

柏崎市のイメージ戦略、市の資源や魅力をどう発信していくのか



与口 善之 議員

1 柏崎市シティセールス発展期に向けた基本方針について

- (1) 「定住人口の増加」という最終目標のメーンターゲットを「若者と女性」「首都圏から引き寄せる」としたことについて
 - (2) シティセールス発展期の推進協議会と行政の役割と目標の設定について
 - (3) 柏崎のブランドイメージ戦略について
- 2 柏崎の観光戦略について
- (1) 交流人口の拡大、外国人観光客の誘客を図るための取り組みについて

- (2) 滞在時間を延ばす方策、宿泊客をふやす取り組みについて問う
- (3) 観光協会のあり方について

シティセールスの今後5年間の目標に「柏崎のブランドイメージの確立」があるが、「新潟の持つブランドイメージを生かしながら、本市の資源や魅力を発信する」としている。ブランドイメージの確立、すなわち、ブランドイングとはほかとの差別化だと考えるが、地域ブランドは今や乱立状態で、差別化が困難な状況と言われている。市は新潟県のブランドイメージの中で柏崎のブランド化をしようとしているが、柏崎のイメージを際立たせることは難しく、全体的なイメージの中に埋没してしまうのではないかと考える。そのように考えられる中、市はどのようなイメージ戦略を描いているのか問う。

◎市長

新潟というイメージから、柏崎へとつなげていくためのブランドイメージ戦略、このことは新潟県の中で、いかに柏崎市を選んでいただけるか

という視点からも重要なことである。「柏崎海の大花火大会」や「潮風マラソン」などは、柏崎独自のブランドイメージを形づくる資源として捉えることができるものと考えている。新潟のブランドイメージに埋没することなく、柏崎のブランドイメージを確立し、他自治体との差別化を図りたい。また、新潟のイメージと柏崎のイメージを両立させ、シティセールスを推進してまいりたい。本市のブランドイメージと、その戦略の確立について取り組んでまいりたいと考えている。

緊迫する北朝鮮半島情勢と柏崎市の備え及び市民の心構え



荒城 彦一 議員

- 1 5月12日に地元紙に掲載された、東京電力ホールディングス株式会社社長・社長宛の原子力発電所に関する意見広告について
- 2 元気発信プロジェクト（スタンプリリー実施計画）のその後の経過と市民的盛り上がりについて
- 3 緊迫する朝鮮半島情勢と柏崎市の備え及び、市民の心構えについて
- 4 憲法改正への動きと、柏崎市と市民生活への影響について
- 5 第五次総合計画と財政運営について

と自衛隊の配備・ミサイル迎撃システムの準備はどうか。

④特に避難訓練については、その計画や市民への周知・参加の方法はどうか。

◎市長

北朝鮮の動きは、これまでになく激しくなっていると認識しており、市の危機管理体制も再確認した。外交・防衛は国の専権事項なので、国から明確な指示を出してもらいたいと要望している。

それに伴い、緊急に新潟県と危機管理体制について再確認を行った。国に対しても、法体制の整備も含め、有事に備えた原子力発電所等の防護体制を強化することを要請した。市民の皆様には、広報かしわざきやホームページで注意喚起をしている。

北朝鮮が軍事演習や弾道ミサイルの試験発射を続け、挑発行為を繰り返している。これに対して、米国では「空母カールビンソン」や「最新型潜水艦ミシガン」を展開し、朝鮮半島情勢は日増しに緊迫の度を増してきている。このことについて、以下の4項目について伺いたい。

①市長はこの現状をどう受けとめているか。②世界一の原子力発電所が立地する本市では、どのように備え対応するのか。③Jアラート・防災無線・避難訓練・国との連携

Jアラートや防災行政無線の設備については、日々の維持管理において支障をきたさないよう努めている。自衛隊の配備、連携、ミサイル迎撃システム等の準備については、国、県及び関連機関との連携を強化することが重要と考えている。避難訓練の計画については、国の動向を見極めた



ふるさと納税の使途の指定



重野 正毅 議員

- 1 生活困窮者自立支援としての子供の学習支援
 - (1) 子供の学習支援の拡充の方向性
 - (2) 定期的な集合型学習支援の実施
- 2 ふるさと納税の現状と寄附の使途指定、返礼品
 - (1) ふるさと納税の現状
 - (2) ふるさと納税の寄附の使途指定と返礼品
- 3 柏崎市の学校教育でのICT活用
 - (1) 学習活動におけるICT活用の実態
 - (2) より実用的なICT機器の導入の考え

現在ふるさと納税をすると

き、柏崎市では、寄附金の使途としては5つの選択がある。しかし、寄附する側からすると、ぜひ〇〇に使ってほしい、という気持ちを持つている方は少なくないと思像する。市長が目指している1億円超えの寄附となると、今まではなかった視点での取り組みや、期間限定であっても行っているチャレンジも必要なことではないかと考える。

そこで、例えば母校である中学校あるいは小学校を指定するなど、中学校区を指定した寄附、高柳や西山などの地域を指定した寄附、使途の指定として、学校の部活動振興や楽器の購入、教育指導補助員の確保、学校へのエアコン設置の補助、といったより具体的な使途を指定することを、行っていくかがかと提案する。

◎市長

具体的な使途を指定しての寄附の募集に向けた検討について、教育を例に提案していただいた。大切なことは、いかに寄附をしてくださる方々の思いを大切に、また、寄附り添うことができる寄附金の活用ができるかということだ

と思っている。

人の気持ちを捉えるというのは難しいことだと思うが、ふるさと納税の本来の趣旨というものもある。加えて、昨今過熱してきた御礼品合戦について、総務省の通知・指導もあった。そういった背景の中で、いかに共感を得て、その思いを生かしながら、寄附額をさらに上乗せできるかというところは非常に難しいところである。

いただいた御提案については、実現の可否も含めつつ、検討してまいります。

一般廃棄物(生活排水)処理基本計画を問う



阿部 基 議員

- 1 一般廃棄物(生活排水)処理基本計画について
 - (1) 生活雑排水未処理人口の現状について
 - (2) 生活雑排水処理の目標と方策について
 - (3) 浄化槽維持管理奨励事業補助金について
- 2 中越沖地震復興10周年記念事業について
- (1) 防災関連イベントについて
- (2) 総合防災訓練について
- 3 伝統文化後継者育成について

出るのではないかと。

また、合併処理浄化槽では保守点検費、清掃費、法定検査費、修繕費などが個人負担となっているため、修繕費に対して補助を検討するべきと考える。

◎市長

浄化槽維持管理奨励事業補助金は、平成16年度に創設された浄化槽維持管理組合運営事業補助金制度が、合併処理浄化槽の普及促進を図るという初期の目的を達成したため廃止した後、平成24年度に公共用水域の水質保全を目的に創設したものである。

補助金の廃止理由は、昨年度、補助金等適正化推進協議会において見直しを行っていたが、法定検査に対する周知も進んでいること、地域の水質保全も保たれていることから、平成28年度の補助金交付要綱の終期を待つて廃止とさせていただいた。

今年度は、平成28年度に法定検査を受けていない浄化槽、約500件の管理者に対して、文書による指導を行い、法定検査を受けていない理由を把握し、法定検査のさらなる受検率の向上を目指したい。



拉致問題の風化防止と 弾道ミサイル避難訓練の実施



三井田孝欧 議員

- 1 北朝鮮による拉致問題、弾道ミサイルへの対応について
- 2 「ビーチの日」制定に鑑みた「海の柏崎」のシティセールス
- 3 次世代を見据え、羽越新幹線構想を実現するための柏崎の役割

「柏崎市人権に関する市民意識調査」では、拉致被害者への関心が前回調査より低下していた。柏崎で起こった拉致問題が解決したから、市民が興味を持たなくなったとは思いたくない。関心を持ち続

けてもらうことについて、市長の見解を伺いたい。

北朝鮮による弾道ミサイルの射程距離の中に、既に我が国は入っており、核弾頭ではなくとも、病原菌を入れた生物兵器、サリンなどの化学兵器なども脅威である。

それらの脅威がある弾道ミサイルを想定した避難行動や情報収集方法は、原子力災害とほぼ同じ。複合した避難訓練を行うべきではないか。

私は初当選来、一貫して原子力発電所の防衛のため、柏崎に自衛隊を誘致すべきと主張してきた。これは原子力発電への賛成、反対に関係なく共通するもの。今が、その時ではないか。

◎市長

拉致問題の解決は、国の主体的な行動で解決していただくほかはないが、そのためには、世論の後押しが必要と認識している。市としても、あらゆる世代から拉致問題の正しい認識を持つていただけるよう、拉致に関するパネルの展示や若手市職員を主な対象とした、蓮池薫氏の講演会等を新潟県とともに開催し、啓発に努めているところである。

弾道ミサイルに関する対処については、6月12日に国と新潟県が共同で弾道ミサイルを想定した訓練を実施し、国からの意向調査に応じて、柏崎市においては、同日にJアラートの音源を使った防災行無線による、市民への情報伝達訓練を実施した。柏崎市では、広報かしわざきやホームページにミサイルへの対応に関する記事を掲載し、市民への周知を図っている。

また、有事のみならず、原子力発電所の通常警護に関しても、自衛隊の存在は位置づけられるべきだと思っている。

空き家と相続



布施 学 議員

- 1 駅前公園の周辺道路整備
 - (1) 駅前公園周辺の交通の流れについて
 - (2) 新庁舎建設に当たっての周辺道路整備について
 - (3) 防災拠点としての新庁舎への交通アクセスについて
- 2 柏崎産農産物のブランド化
 - (1) 生産調整廃止後の柏崎市の米に対する考え方について
 - (2) 農産物販売の有利販売に向けたブランド化について
- 3 空き家と相続
 - (1) 空き家問題と相続について

柏崎市では空き家実態調査を行ったが、現在危険性や問題のない空き家でも20年後には特定空き家になってしまう可能性は十分に予見される。

この問題は将来的に柏崎市における財政負担の一要因となることかと思われる。

空き家は民法上、相続放棄しても被相続人の相続財産から発生する問題について完全に責任を免れるわけではない。

また、国としても空き家問題解消に向けて空き家の譲渡

所得から最高3千万円まで控除できる「被相続人の居住用財産に係る譲渡所得の特別控除の特例」を創設した。

柏崎市でも広報かしわざき等で空き家問題特集等を組んで空家特措法や民法上の義務や責任等を市民に周知し、空き家問題解決への一助とできないか、市の見解を伺う。

◎市長


行政として空き家対策については、空家法によって行うことになるが、国の通知では、相続放棄者には建物等の現状維持の努力義務を課しているだけであり、管理保全に対する命令は相続放棄者に対してできないと示されている。したがって、相続放棄された空き家が最終的に危険な状態となった場合、市としては安全性と環境保全の観点から対応していかなければならないと考えている。

空き家等の譲渡所得にかける特別控除について、昨年度の受付件数は3件であった。この制度については、空き家の譲渡や取り壊しなどのきっかけになると考えるので、ホームページや広報を通じて周知を検討していく。

東京オリンピックの開催が、スポーツを通じて健康増進に取り組み契機となり、喫煙に対する考え方が世界標準になることに期待する。

たばこのニコチンは、分解・代謝されることにより「ニトロソアミン」という発がん性物質になる。体に害があることを知りながら、それがなくならない理由は、①嗜好品として長年親しまれていること②大きな税収であること

**マナー良く、ルールを守って
たばこを吸ってほしい**



相澤 宗一 議員

**1 喫煙について
2 労働力(対象・高齢者)
の確保策について**

平成26年度の市民アンケートの結果によると、受動喫煙で困ったことがある方が約3割を占め、場所は飲食店が最も多い。当市が有する施設の中で、健康増進法の適用対象となる施設の95%である12施設は禁煙としている。


また、厚生労働省は、事業主が喫煙室の設置や改修等を行う費用を上限200万円まで助成するとしている。

喫煙マナーを啓発するため、吸う前に周りの人に吸っても

◎市長

と③国会議員でたばこを好む人が少なくないこと④コミュニティケーションツールにも使われていることなどがあつたためではないかと考える。ゆえに、この世からたばこの煙をなくすることは、とてもハードルが高いものであるため、うまくつき合う、いわゆる受動喫煙を、いかにして防ぐことに知恵や力を注ぐのが賢明ではないかと考える。喫煙者而非喫煙者が共存していくために、柏崎市としてはどのように考えているのか、分煙に対する考え方を聞くとともに、公共施設での喫煙のあり方などの考えを伺いたい。

**中越沖地震から10年、
柏崎の教訓を次の被災地で
生かすことが
柏崎市の役割**



五位野和夫 議員

中越沖地震では、支援金や被災判定のあり方など、被災者支援の大変さを経験した。しかし、東日本大震災における被災者対応は、中越沖地震があつたにもかかわらず、振り出しからの取り組みとも感じられる。

国の制度が被災者の実態と合わないことよつて、被災者支援が難儀していたことは市職員も含め、現場では十分承知されているはず。

◎市長

いいか聞く、子供や妊娠中の方の前では吸わない等啓発し、飲食店や事業所等へ、協力を呼びかけるステッカーの配布を行っている。喫煙をやめた方に対しては、市内の医療機関の情報提供等を行っている。

たばこによつて生じる経済的な利益に対し、損失は大きく上回る。最も大きな損失は労働力の損失、次いで医療費である。健康を損ない、働けなくなることは軽視できない。

当市としても引き続き、社会全体で受動喫煙のない環境づくりに努めたい。

柏崎市では、熊本地震の災害対応支援として、新潟県と連携を取りながら職員を派遣し初期対応に当たるとともに、少しでも早い復旧・復興を目指すため、経験や知見を伝えてきた。なお、東日本大震災では、現在も継続的に職員を派遣し支援を行っている。

また、中越沖地震メモリアル施設では、東日本大震災や熊本地震関連での視察の受け入れも行い、防災・減災社会の実現に向け発信をしている。

◎市長

この点を国に要望する事は、被災した自治体だからこそできる要望ではないのか。強く改善を求める必要があるのではないのか。

中越沖地震は、中越地震からの復興途中での二重災害であり、甚大な被害をもたらした災害である。復旧・復興に当たっては、全国から多くの支援をいただくとともに、「市民力」「地域力」が発揮され、「協働のまちづくり」の大きな転換点ともなつた。こうした経験・知見を、これからのまちづくりや災害に見舞われたほかの地域への復旧・復興に役立てることが重要である。

柏崎刈羽原発は 廃炉しかないのではないかと



矢部 忠夫 議員

1 原発問題について

(1) 免震重要棟に関する問

題

ア 基準地震動に全て耐えられないことについて
イ このことにおいて東電が虚偽報告をしていたことについて

ウ 5号原子炉建屋内緊急時対策所は不適当である

エ 柏崎刈羽原発は緊急時対策所がないと言わざるを得ないのではないか

(2) 1号炉から4号炉(荒浜側)は地震による液化化で、防潮堤が損傷し使えない。このままでは廃炉しか

ないのではないか

(3) 結果として、このままの状況では、柏崎刈羽原発は全て廃炉ということではないか。市長は廃炉要請をすべきである

(4) 「刈羽テフラ」に関することについて、市及び県として独自に実態説明を行うべきでないか

1号炉から4号炉(荒浜側)は地震による液化化で防潮堤が損傷し津波で使えない。同じ敷地にある免震重要棟は、7つの規準地震動全てに耐えられず原子力規制委員会が「重大事故時に使うことは許容できない」とした。東電は基準地震動に耐えられないことを3年近くも隠蔽、虚偽説明をしていた。緊急時対策所を3号炉から5号炉に移した面積も小さく、6・7号炉にも隣接し、免震でなく耐震構造であり、中越沖地震時耐震構造で使えない反省から免震重要棟を建設したはず。このままでは廃炉しかない。市長は廃炉を要請すべきである。

◎市長

今の段階での再稼働の条件には、避難計画、避難道路の

公立保育園が担う 地域の子育て支援の中心的な役割



佐藤 正典 議員

1 柏崎市の保育行政について

(1) 公立保育園の施設改修と民営化の進捗状況について

(2) 新たな保育園整備基本方針の策定について

(3) 拠点的な公立保育園の考え方について

(4) 充実した保育環境のために行えることは何か

(5) 公立保育園における任期付職員制度について

(6) 公立保育園のあるべき姿と果たすべき役割について

2 「海の柏崎」の魅力発信について

(1) 海水浴場のにぎわいを取り戻すために

(2) 柏崎港観光交流センター「夕海」を活用した港周辺のにぎわいつくりと地元海産物の普及消費促進について

公立保育園の将来的な可能性については、地域の基幹保育園として子育てを総合的にフォローする施設への展開や、学校・保健所・児童相談所などと連携しながら、在園児及び在宅児家庭の子育て支援を行っていくことなど、直営施

設ならではのメリットがある。

公立保育園が保育士の人材育成の役割を果たし、今後、保育園のみならず、さまざまな子育て支援・子供関係事業などでの活躍が、さらに期待できるのではないかと。市民や利用者の多様なニーズに応え、地域の子育て支援の拠点として次世代育成の中心的な役割を果たすのが、公立保育園のあるべき姿であり、果たすべき役割だと考えるがいかがか。

◎市長

子供たちは次世代を担う大切な存在である。全ての保育園を民営化する考えはないが、一方で市財政が限定されており、民間に担っていたり、民間に担っていただく必要がある。保育士の人材育成に関しては、公立・私立ともにスキルアップを図るため、部会での情報交換のほか、年間研修計画により知識の習得に努めている。全ての保育園が人材育成を一緒に進めることで、地域の子育て支援の中心的な役割を担っていく。公立保育園のあるべき姿、公立・私立のそれぞれの保育園が果たす役割については、今後、さまざまな観点から慎重に検討していく。

小規模事業者への支援を



持田 繁義 議員

- 1 持続可能なまちづくりの方策について
- (1) 小規模事業者への支援について

- (2) 住宅リフォーム助成制度の拡充について
- 2 バイオマス産業都市について
- 3 原子力発電所を取り巻く諸問題について

第五次総合計画がスタートした。「人口減少・少子高齢化の同時進行への対応」を最重要課題に、前期5年間の四つの重点戦略の一つに、「産業イノベーション戦略」を掲げた。

施政方針には、「本市企業の9割以上を占める中小企業、小規模事業者の円滑な資金繰りを最優先とした制度融資により、引き続き、事業者の体力強化に努めます」とした。

国は、国内の全事業所の9割を占める小規模事業者の、持続的発展を支援することを定めた小規模企業振興基本法を2014年に整備。基本計画も策定し、小規模企業施策を抜本的に見直し、強化していくとしている。

こうして小規模事業者持続化補助金が設けられた。中小業者を支援する制度の恒久化と予算拡大を国に求めるとともに、市としても類する制度づくりを検討すべきである。

◎市長

本市で同様の制度を構築する際は、直接事業者に寄り添う商工団体等の支援が必要であり、既に国において制度設計が用意されている現状では、まずは国の制度を活用することに合理性があると考えます。

なお、本市独自の小規模事業者への支援としては、「新潟県小規模企業支援資金」における信用保証料の補給に加え、今年度からは、市の制度融資

である「設備投資促進資金」の借入下限額を500万円から250万円に引き下げ、より小規模事業者の資金繰りに対応している。また、中小企業者の販路拡大支援として、工業分野においては見本市等出展支援事業、商業分野においては需要創出支援事業を本市独自に実施しており、今後とも国・県の補助事業と本市の支援事業とを効果的に展開し、中小企業者の持続的な経営を支援していく。

地方創生の観点から、補助金制度の継続拡充について、国に対して要望していきたい。

子育て世代 割引優待制度の導入



上森 茜 議員

- 1 継続的な柏崎の景気対策について
- (1) 市内で消費するための新たな施策について

- 2 「水球のまち柏崎」の将来像について

全国的に知られている子育て支援パスポート事業とは、地方自治体が、地域の企業・店舗に働きかけ、協賛を得た企業・店舗において子育て世帯に対して各種割引・優待サービスや乳幼児連れの外出支援・応援サービス等を提供することである。この事業を通じて、子育て世帯への経済的負担の軽減や、社会全体で子育てを家庭を支えるという機運の醸成を図ることもつながる。現在、元気発信プロジェクトを実施しているが、柏崎市でも市内の人が市内で継続的に消費するための施策が必要であると考えます。地域が一体となつて子育てを支える体制を充実しようとする姿勢や、地元事業所の活性化に結びつける工夫や取り組みとして、柏崎版のトキっ子くらぶや、新潟市のいがたっ子すこやかパスポートのような、柏崎市独自の子育て応援パスポートのようなものの導入の可能

性はあるか何う。

◎市長

トキっ子くらぶは、新潟県の後援を受けているが、立ち上げから、その運営、加盟店の募集に至るまで民間企業が全てを賄っている。さらに当該民間企業は、いわゆるコンサルティング事業を手がけており、加盟店へのアドバイスやマーケティングリサーチなど、単に子育て支援事業を展開しているだけではなく、中小企業者への経営支援についてもサポートを行っている。

平成28年4月から内閣府が主導する子育て支援パスポート事業の新潟県パスポートとして登録され、本優待カードの提示で全国47都道府県と同様サービスの提供を受けることが可能になった。

柏崎市としては、現状、この事業を柏崎市単独で導入することは考えていないが、子育て世帯の消費活動支援としては、このトキっ子くらぶに対する周知、加盟店の拡充など側面的な対応が、最も効果的であるものと認識しており、商業の活性化とあわせ、取り組んでいく。



平成28年度政務活動費の会計報告

柏崎市では、市議会の会派が行う市政に関する調査研究などの活動に対し、政務活動費を交付しています。議員 1 人当たり年48万円を会派に交付しています。また、残額が生じた場合は返還してもらいます。

会派名	自治研究会	市民クラブ	日本共産党柏崎市議員団	公明党	民社友愛
議員名 ※議席番号順	布施 学 加藤 武男 村田 幸多朗	阿部 基 三宮 直人 春川 敏浩 齋木 裕司	五位野 和夫 持田 繁義	若井 恵子 真貝 維義	相澤 宗一 佐藤 和典
交 付 額	1,440,000	1,920,000	960,000	960,000	960,000
利 息	11	10	6	2	4
収 入 合 計	1,440,011	1,920,010	960,006	960,002	960,004
調 査 研 究 費	214,720	133,720	60,683	179,943	287,588
研 修 費	151,804	1,092,938	404,059	545,752	427,144
広 報 費	734,051	0	0	0	0
広 聴 費	0	0	0	0	0
要 請・陳 情 活 動 費	0	30,968	29,280	0	0
会 議 費	0	0	0	0	0
資 料 作 成 費	0	0	0	0	0
資 料 購 入 費	0	89,930	173,490	44,288	3,200
人 件 費	0	0	0	0	0
事 務 所 費	183,426	271,329	179,885	176,427	139,015
支 出 合 計	1,284,001	1,618,885	847,397	946,410	856,947
差 引 残 額 (返 還 額)	156,010	301,125	112,609	13,592	103,057
会派名	柏崎のみらい(※1)	決断と実行(※3)	社会クラブ(※2)	平成会(※4)	合 計
議員名 ※議席番号順	佐藤 正典 重野 正毅 飯塚 寿之	上森 茜 柄沢 均 与口 善之 三井田 孝欧 星野 正仁 丸山 敏彦	笠原 晴彦 若井 洋一 矢部 忠夫	荒城 彦一 荒城議員は会派に所属していませんが、政務活動費は会派に交付するため、1人会派として交付しています。	26人
交 付 額	2,400,000	2,920,000	480,000	440,000	12,480,000
利 息	32	11	23	1	100
収 入 合 計	2,400,032	2,920,011	480,023	440,001	12,480,100
調 査 研 究 費	1,090,666	574,670	310,863	21,840	2,874,693
研 修 費	691,592	1,761,239	50,447	40,604	5,165,579
広 報 費	0	0	0	0	734,051
広 聴 費	0	0	0	0	0
要 請・陳 情 活 動 費	0	55,620	0	0	115,868
会 議 費	0	0	0	0	0
資 料 作 成 費	0	0	0	0	0
資 料 購 入 費	221,637	55,086	22,352	100,363	710,346
人 件 費	0	0	0	0	0
事 務 所 費	338,092	178,524	63,504	223,579	1,753,781
支 出 合 計	2,341,987	2,625,139	447,166	386,386	11,354,318
差 引 残 額 (返 還 額)	58,045	294,872	32,857	53,615	1,125,782

- ※1 「柏崎のみらい」は平成28年11月25日に「社会クラブ・柏崎のみらい連合」から名称変更し、所属議員3人に減少。
- ※2 「社会クラブ」は平成28年11月25日に「社会クラブ・柏崎のみらい連合」から所属議員3人が脱退し、3人で会派結成。
- ※3 「決断と実行」は平成28年4月28日に所属議員1人が脱退。
- ※4 「平成会」は平成28年4月28日に「決断と実行」から脱退し、所属議員1人で会派結成。

使いみち

調 査 研 究 費	市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託のための経費
研 修 費	研修会を開催する経費、研修会に参加する経費
広 報 費	会派の活動及び市政について市民に報告するための経費
広 聴 費	市政及び会派に対する要望などを聴くための経費、住民相談等のための経費
要 請・陳 情 活 動 費	要請・陳情活動を行うための経費
会 議 費	会派が行う会議、意見交換会など各種会議に参加するための経費
資 料 作 成 費	資料作成のための経費
資 料 購 入 費	図書、資料等の購入のための経費
人 件 費	活動を補助する職員を雇用するための経費
事 務 所 費	事務機器等の購入、リースのための経費



平成29年度 第1回 議会報告会を開催しました

- ◆日程：平成29年5月15日(月)、16日(火)、18日(木)、19日(金)
- ◆場所：市内12会場(各中学校区のコミュニティセンターなど)
- ◆内容：平成29年度予算の主な事業に関する各常任委員会の審査結果報告・意見交換など



高柳コミュニティセンター



南鯖石コミュニティセンター

柏崎市議会では、議会活動や市のさまざまな課題を市民と共有し、議員と市民が気軽に意見を交換する場として議会報告会を、平成25年度から開催しています。

今回は、計4日間で265人の方に御参加いただきました。

主な質疑内容とアンケート結果は、次のとおりです。

新潟産業大学の公立化

Q新潟産業大学の公立化と大学の存続・廃止の経済効果をどのように見ているのか。

A今回の予算で計上されている「新潟産業大学公立大学法人化可能性調査」で明らかになると思っている。その結果を待って、市の財政負担の問題などを考慮しながら、市議会でも議論していきたい。

市役所の新庁舎建設

Q新庁舎に、今いる職員全員が入り切れないため、庁舎が分散化されるとのことだが、市民に影響はないのか。

A窓口業務など市民と接するようなどころは、1カ所に置くとの議論があった。

原発事故における避難道路の確保

Q原子力発電所で事故があった場合における避難道路の確保をしっかりとしてほしい。

A市も国に要望しており、市議会としても強く国に要望していきたい。

児童クラブ

Q児童クラブが4年生から6年生まで受け入れを拡大したことはよいことだが、1年生と6年生では体力差もあり、トラブル等が起きていないのか。

A委員会でも同様の懸念をもって質疑があった。現状、トラブルの報告は受けていない。

介護・看護人材の確保

Q介護及び看護人材が、どの地域においても不足している。人材確保にどのように取り組むのか。

A労働環境も含めて事業者や従事者にアンケートを取って実態を把握し、何が課題なのか、何が必要なのかを検討していく方向である。

シティセールス

Qシティセールス事業は、今まで何をしてきたのか。実績はあるのか。

A昨年の秋葉原での大交流会について問題視する意見がある。また、柏崎ファンクラブができてよかったのではないかと意見もある。当局は実績を評価している。ふるさと納税がふえ、シティセールスにつながっているのではと考える。

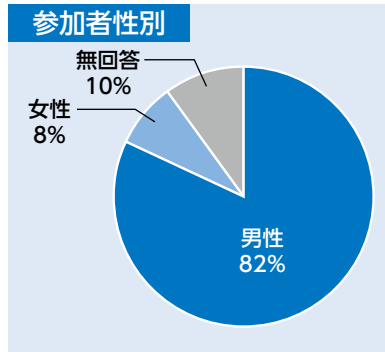
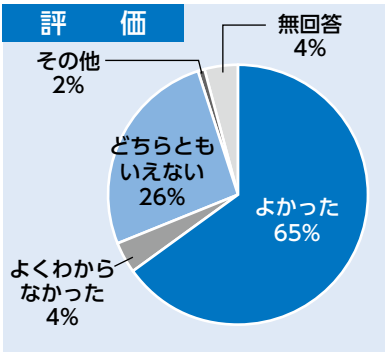
空き家対策

Q空き家になる前に対策を講じるなど工夫できないか。両親が健全なうちに相談する場をつくるなど、事前に処分などの計画が立てられるようになると思う。

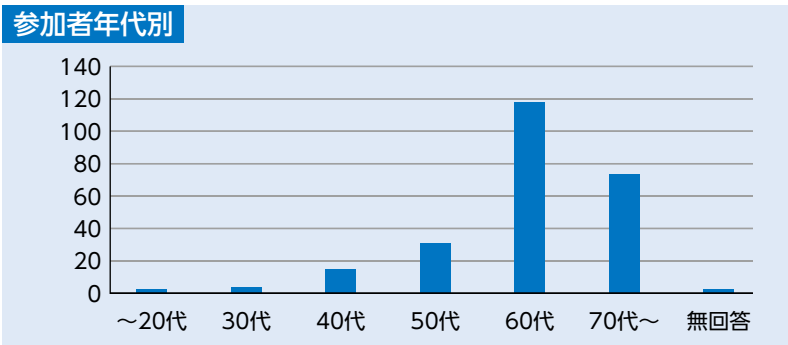
A空き家の実態調査を実施し、その後、空き家等対策計画を作成することだが、空き家になる前の対策は必要なことと考える。貴重な御意見として当局に伝える。



各会場の参加者数とアンケート結果



会 場 (コミュニティセンターほか)		人 数
中 央		20
高 柳		31
上 条		5
西 中 通		26
松 波		10
西山いきいき館		27
米 山		25
枇 杷 島		12
比 角		24
南 鯖 石		17
北 条		10
北 鯖 石		58
合 計		265



9月定例会議・日程予定

変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
9/3	4	5 本会議 議案説明・質疑 公営企業会計決算認定 議案説明・質疑 公企業決算等特別委員会	6 委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会 総務委員会 (議案補足説明)	7 産業建設委員協議会 文教厚生委員協議会 総務委員協議会 (論点整理)	8 本会議 一般質問	9
10	11 本会議 一般質問 議案説明・質疑 決算特別委員会	12 本会議 (一般質問・予備日)	13 委員会 公企業決算等特別委員会	14 委員会 産業建設委員会	15 委員会 文教厚生委員会	16
17 (敬老の日)	18	19 委員会 総務委員会	20 (委員会・予備日)	21	22 本会議 委員長報告・採決 議員発案 公営企業会計決算認定議案 委員長報告・採決	23 (秋分の日)
24 決算特別委員会 総務分科会 現地視察	25 委員会 決算特別委員会 総務分科会	26 委員会 決算特別委員会 総務分科会	27 委員会 決算特別委員会 総務分科会	28 決算特別委員会 産業建設分科会 現地視察	29 委員会 決算特別委員会 産業建設分科会	30
10/1 決算特別委員会 文教厚生分科会 現地視察	2 委員会 決算特別委員会 文教厚生分科会	3 (決算特別委員会・予備日)	4 委員会 決算特別委員会	5	6	7
8 (体育の日)	9 本会議 決算認定議案委員長報告 ・採決	10				



全員協議会を開催

▼4月14日
新潟産業大学から、次の項目について説明を受けました。

- 1 新潟産業大学魅力等向上支援事業補助金について
- 2 「新潟産業大学の公立大学法人化の早期実現を」(意見広告)について



新潟産業大学からの説明

- ▼5月26日
東京電力ホールディングス株式会社から、次の項目について説明を受けました。
- 1 柏崎刈羽原子力発電所免

震重要棟の審査対応問題と新潟県における説明に関する報告
2 刈羽テフラに関する見解について



東京電力からの説明

会派異動のお知らせ

次のとおり、議員の所属会派に変更がありました。

▼齋木裕司議員が、市民クラブから脱会し、決断と実行に加入。(6月1日)

永年勤続議員を表彰

このたび、次の議員が、全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から永年勤続議員として表彰されました。

- 齋木 裕司 議員
(正副議長4年以上)
- 星野 正仁 議員 (10年)
- 五位野和夫 議員 (10年)

また、勤続10年以上である2議員は、市政功労者としても表彰されました。



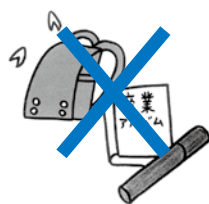

エコアクション21
認証・登録番号 0001466

柏崎市議会は、省エネ・節水や廃棄物の削減を中心に、環境に優しい取り組みに努めています。

～市議会議員は次のような行為が法律で禁止されています～
皆様のご理解をお願いします



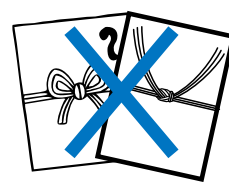
年賀状などの時候のあいさつ状



卒業祝・入学祝



お中元・お歳暮やお年賀



結婚祝・香典
(本人出席を除く)



祭りや旅行などの差し入れ

編集後記

夏本番を迎え、柏崎は一年で最もにぎやかな季節となります。海水浴、ビーチレジャー、マリンスポーツ、おいしいお魚、きれいな景色など、海にはたくさんさんの魅力が詰まっています。海を舞台にした大花火大会では、市内内外の大勢のお客様に柏崎の海の魅力が発信されます。海を訪ねて、魅力を再発見しませんか。

5月15日から4日間、今年度第1回目の議会報告会を開催いたしました。12会場の地域で、265名の皆様から御参加いただきました。前回よりも参加人数がふえて、多くの貴重な御意見や御要望を賜りました。これからも市民の皆様身近で親しみやすい議会を目指してまいります。
(佐藤 正典)

広報広聴委員会

- 委員長 若井 恵子
 - 副委員長 佐藤 正典
 - 委員
- | | |
|-------|-------|
| 五位野和夫 | 阿部 基 |
| 上森 茜 | 笠原 晴彦 |
| 布施 学 | 相澤 宗一 |
| 飯塚 寿之 | 与口 善之 |
| 星野 正仁 | |